

令和 5 年度
栗山町教育行政の執行の状況

栗山町教育委員会

..... 目 次

第1章 栗山町教育行政点検評価について

- 1 点検評価の目的..... 1
- 2 点検評価の概要..... 1

第2章 教育委員会の会議開催状況

- 1 教育委員会の会議..... 2
- 2 会議の実施状況..... 2～4

第3章 各事業の点検評価

- 1 学校教育の推進..... 5～25
- 2 社会教育の推進..... 26～44
- 3 介護福祉学校の運営..... 45～48

第 1 章 栗山町教育行政点検評価について

1 点検評価の目的

この点検評価は、教育委員会が自らの権限に属する事務を点検・評価し、その結果に関する報告書を議会に提出・公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくという目的で実施しています。

2 点検評価の概要

対象年度は、教育委員会において令和 5 年度に実施した事業としています。

点検・評価を行う各対象事業については、栗山町教育ビジョンに沿った施策を推進する上で重点となる栗山町第 7 次総合計画の計画事業といたしました。点検評価の実施にあたっては、各事業における目的、概要、期待する成果を踏まえ、「令和 5 年度の事業実績」について、分析し課題点を整理した上で、事業に対する評価を記載しております。

第2章 教育委員会の会議開催状況

1 教育委員会の会議

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき設置された合議制の執行機関です。

教育委員会の会議では、教育行政のあり方、教育関係の各種審議会等の委員の委嘱、各種規則等の制定などが話し合われます。

(1) 開催回数 12回

(2) 審議事項 ・議決案件 32件
・報告案件 23件

2 会議の実施状況

開催日	会議名	議事	
令和5年4月4日	令和5年第5回 定例教育委員会	報告第5号 報告第6号	栗山町子ども夢づくり基金支援事業実績報告について 語学指導等を行う外国青年招致事業に係る外国青年との契約について
令和5年5月24日	令和5年第6回 定例教育委員会	報告第7号 報告第8号 報告第9号 議案第22号 議案第23号	令和4年度学校給食費滞納繰越決算について 栗山町いじめ防止等に関する条例制定委員の委嘱について 栗山町通学路安全推進会議委員の委嘱について 令和5年6月議会定例会議に係る補正予算の要求状況について 「北海道介護福祉学校の授業料等徴収条例の一部を改正する条例」の一部改正
令和5年6月29日	令和5年第7回 定例教育委員会	報告第10号 報告第11号 議案第24号 議案第25号	令和5年度栗山町一般会計補正予算第3号（教育委員会所管分）について 令和5年度北海道介護福祉学校特別会計補正予算第1号について 栗山町における今後の学校の在り方について 北海道文教大学との包括連携協定について
令和5年7月28日	令和5年第8回 定例教育委員会	報告第12号 議案第26号	栗山町立学校給食センター運営委員会委員の委嘱について 北海道介護福祉学校の授業料等徴収条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則について

開催日	会議名	議事	
令和 5 年 8 月 29 日	令和 5 年第 9 回 定例教育委員会	議案第 27 号	令和 5 年度全国学力・学習状況調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載について
		議案第 28 号	令和 6 年度に使用する教科用図書の採択について
		議案第 29 号	令和 5 年 9 月議会定例会議に係る補正予算の要求状況について
		議案第 30 号	栗山町いじめ防止等に関する条例（案）について
		議案第 31 号	令和 5 年度町政功労者表彰について
令和 5 年 9 月 21 日	令和 5 年第 10 回 定例教育委員会	報告第 12 号	令和 5 年度栗山町一般会計補正予算第 5 号（教育委員会所管分）について
		報告第 13 号	令和 5 年度北海道介護福祉学校特別会計補正予算第 2 号について
		議案第 32 号	栗山町いじめ防止基本方針の改定について
		議案第 33 号	栗山町立学校給食センター調理等業務委託先法人審査委員会設置要綱について
令和 5 年 10 月 30 日	令和 5 年第 11 回 定例教育委員会	報告第 14 号	北海道介護福祉学校令和 6 年度入学生に係る出願状況について
		議案第 34 号	栗山町修学旅行及び宿泊研修引率補助金交付要綱について
		議案第 35 号	栗山町教育支援連絡会設置要綱の一部改正について
令和 5 年 11 月 22 日	令和 5 年第 12 回 定例教育委員会	報告第 10 号	栗山町いじめ問題専門委員会委員の委嘱について
		報告第 16 号	栗山町教育支援連絡会委員の委嘱について
		議案第 36 号	学校管理規則の一部改正について
		議案第 37 号	令和 5 年 12 月議会定例会議に係る補正予算の要求状況について
令和 5 年 12 月 25 日	令和 5 年第 13 回 定例教育委員会	報告第 17 号	令和 5 年度栗山町一般会計補正予算第 8 号（教育委員会所管分）について
		報告第 18 号	令和 5 年度栗山町一般会計補正予算第 9 号（教育委員会所管分）について
		報告第 19 号	令和 5 年度北海道介護福祉学校特別会計補正予算第 3 号について
		議案第 38 号	令和 5 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載について

開催日	会議名	議事	
令和 6 年 1 月 30 日	令和 6 年第 1 回 定例教育委員会	報告第 1 号	令和 5 年度栗山町一般会計補正予算第 10 号 （教育委員会所管分）について
		議案第 1 号	令和 6 年度一般会計歳入歳出予算要求（教育委員会所管）の状況について
		議案第 2 号	令和 6 年度北海道介護福祉学校特別会計歳入歳出予算要求の状況について
		議案第 3 号	栗山町子ども夢づくり基金運営委員会設置要綱の一部を改正する告示
令和 6 年 2 月 29 日	令和 6 年第 2 回 定例教育委員会	議案第 4 号	令和 6 年 3 月議会定例会議に係る補正予算の要求状況について
		議案第 5 号	令和 5 年度栗山町児童生徒表彰受賞者の決定について
		議案第 6 号	令和 5 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査について
		議案第 7 号	令和 6 年度教育行政執行方針（案）について
		議案第 8 号	栗山町学校給食費無償化事業実施要項について
令和 6 年 3 月 28 日	令和 6 年第 3 回 定例教育委員会	報告第 2 号	令和 5 年度栗山町一般会計補正予算第 11 号 （教育委員会所管分）について
		報告第 3 号	令和 5 年度北海道介護福祉学校特別会計補正予算第 4 号について
		報告第 4 号	令和 6 年度栗山町一般会計予算（教育委員会所管分）について
		報告第 5 号	令和 6 年度北海道介護福祉学校特別会計予算について
		報告第 6 号	栗山町子ども夢づくり基金支援事業実績報告について
		報告第 7 号	栗山町立学校職員の免職及び採用内申について
		議案第 8 号	教育委員会会計年度任用職員の発令について
		議案第 9 号	栗山町立小中学校適正配置基本方針について
		議案第 10 号	栗山町立小中学校適正配置計画検討委員会設置要綱
		議案第 11 号	栗山町就学援助取扱要綱
		議案第 12 号	義務教育通学費の補助に関する規則の一部を改正する規則について
		議案第 13 号	北海道栗山高等学校支援補助金交付要綱の一部を改正する告示
		議案第 14 号	教育委員会に係る人事異動について

第3章 各事業の点検評価

1 学校教育の推進

計画事業名	学校教育におけるＩＣＴの利活用を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実
事業目的	子どもたちへのＩＣＴ環境を整備し、知識基盤型社会を生き抜く力を育てる。				
事業概要	以下の３点に主眼を置き、ＩＣＴ機器を活用した学習の充実を図る。 ①協働学習、情報教育に適したＩＣＴ環境（一人一台端末、デジタル教科書、学習用ソフト等）を構築する。 ②ＩＣＴ機器の運用、授業での活用支援のためＩＣＴ関連事業者へ相談等ができる環境を構築する。 ③各家庭へのWiFi環境の整備を推進し、一人一台端末の持ち帰りによる家庭学習の充実を図る。				
期待する成果	・知識技能を活用して課題を解決する思考力、判断力、表現力の育成 ・一方向一斉型の授業から双方向・協働型の新たな学びのスタイルの確立 ・効率的で効果的な授業の実現 ・ＩＣＴを活用した家庭学習による学力の向上				
今年度の主な事業実績	・小中学校において一人一台端末を令和2年度に整備しており、デジタル教材等を用いた授業を実施した。 ・各家庭のWiFi環境調査を実施し、整備状況を把握した。また、未整備世帯に対してWiFiルーターを貸出すことで、家庭での利用機会を確保した。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	・家庭のWiFi環境については、未整備世帯が少数あるがルーター貸出により対応できる件数であったため、今後も学校を通じて整備の必要性和ルーター貸出の周知を行う。 ・ICT環境の利用については、デジタル教材等の活用が徐々に浸透してきたこともあり、利用時間の増加へ繋がっている。				
課題・問題点	端末利用に関しては、授業で利用するソフトの活用方法など、まだ試行錯誤が必要な期間である。また、機器のトラブルが発生した場合の対応についても学校現場で手探りで対応している部分があり、ＩＣＴに詳しい者の配置により授業への影響を最小限に留める必要がある。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	小中学校の英語教育の質的向上、充実を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実
事業目的	英語発音や国際理解教育の向上を図る。				
事業概要	①現行の外国語指導助手（以下「ALT」）２人体制を維持。２人とも日本語でのコミュニケーション能力に優れ、英語指導に関するトレーニングを受けた人物の派遣が可能な民間委託とする。 ②中学校においては、オールイングリッシュで展開する授業の定期的実施を通じ、英語力の向上を図る。 ③小学校においては、１・２年生は、簡単な英語活動を実施する。３・４年生は、英語や英語圏の文化に触れて楽しさや多文化理解の大切さを学ぶ。５・６年生は、英語に慣れ親しみ日常会話を理解できるよう授業展開を行う。				
期待する成果	・中学校においては、ネイティブスピーカーと直接接することで英語力及びコミュニケーション能力の向上を目指す。 ・小学校においては、学年に応じて、英語に慣れる事から始め、他国の文化を理解するとともに、英語力の向上を目指す。				
今年度の主な事業実績	J E Tプログラムで任用のA L T 1 名と民間派遣のA L T 1 名を各小中学校へ派遣した。 ※令和５年度担当校 J E TプログラムA L T～栗山中、角田小 民間派遣A L T～栗山小、継立小、栗山中				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	ALTの配置により、英語や英語圏の文化がより児童生徒の身近なものとなり、普段からALTと活発にコミュニケーションを取る児童生徒も見られる。日常的にネイティブな英語に接することができるため英語教育の向上に寄与している。				
課題・問題点	ALTの任期については、規則によりJETプログラムでは最大５年、民間派遣では最大３年と定められており、児童生徒がALTへの親近感をもって英語を学びたい、使いたいというモチベーションを高めるためにはその関係性の構築に時間を要することから長期間の滞在が望ましい。また、JETプログラムにおけるALTについては、来日から帰国までの生活面のサポートや諸手続への同行が必要であるため事務局の負担が大きくなること、また、本人都合で帰国した場合、後任者の補充が難しいことから、本町の英語教育に支障が生じる可能性がある。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	児童生徒の学力向上に向けた指導機能の充実等を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実
事業目的	教育指導に関する高い専門性をもつ人材の配置や、子どもたちの学力や学習状況を的確に把握することで、学校教育の充実と教職員の資質向上を図る。				
事業概要	①教育委員会事務局に『指導主事』を置き、教育課程、学習指導、その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事する。 ・指導主事は、教育に関し識見を有し、かつ、学校教育指導、その他学校運営に関する専門的事項について教養と経験を有する者で退職した校長経験者を会計年度任用職員として採用する。 ・学校訪問指導、学力向上委員会の開催、全国学力学習状況調査分析等 ②全学年における「基礎的・基本的な学力」を測定するため、小学2～6年生及び中学1～3年生で「全国標準学力検査」等を実施する。				
期待する成果	・教育課程の適切な管理と教職員の資質向上、授業改善 ・くみやまの教育のさらなる発展、深化 ・学校の授業改善や家庭における生活習慣の改善に活用し、学力の向上に寄与する。				
今年度の主な事業実績	・指導主事を配置し、各学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行った。 ・全国学力学習調査を実施した。				
施策の分析 (目標達成・未達成に 関する要因分析)	全国学力学習状況調査の結果 (1) 国語 ①小学校国語は全国平均と比較して－0.2ポイント、全道との比較では＋1.0ポイントであり、全国水準に達している。 ②中学校国語は全国平均と比較して－3.8ポイントであり、全道と比べても－3.0ポイント下回っている。 (2) 算数・数学 ①小学校算数は全国平均と比較して＋0.5ポイント、全道との比較では＋2.0ポイントであり、全国平均を上回っている。 ②中学校数学は全国平均と比較して－9.0ポイント、全道と比べても－7.0ポイントとなっており、大きく下回っている。 ※中学校の経年変化については、小学校6年次が令和2年度であり、コロナ禍により調査を実施しなかったため、考察できない。				
課題・問題点	中学校国語は毎年、全国平均に届かない状況にあり、改善に向けた対策が求められる。また、中学校数学は、今回の結果を受けて個別の状況を精査し、受験対策を含めて中学校3年間のまとめを徹底して行う必要がある。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	特別支援教育を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実
事業目的	学習や学校生活に困難さを抱える児童生徒に対する個別指導の充実を図る。				
事業概要	①特別支援教育支援員の配置 ・栗山小／6名、角田小／1名、継立小／1名 ・栗山中／2名 ②特別支援教育介助員（看護師）の配置 ・栗山中／1名 ③特別支援教育推進協議会の開催 ・全体会議及び事務局会議／年2回 ・研修会／年2回 など ④くりっこファイルの活用 ・特別な支援が必要な児童のファイルを小・中・高校へ引継ぎし、効果的な教育的支援に繋げる				
期待する成果	・授業が「わかる」「楽しい」と思うことで意欲を引き出し、基礎学力の定着が促される。 ・各小中学校における特別支援教育の一層の充実を図ることができる ・くりっこファイルの活用で、児童生徒の特長や支援の方法が切れ目なく引き継がれ、アセスメントや個別支援計画の作成を容易にし、効果的な教育的支援につながる。				
今年度の主な事業実績	・特別支援教育支援員を栗山小で6名、角田小で1名、継立小で1名、栗山中で2名の計10名を配置した。 また、栗山中には特別支援教育介助員（看護師）1名を配置した。 ・特別支援教育研修会を2回実施した。7月には千歳市内の小中学校へ研修視察を実施した。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	配慮が必要な児童生徒が増加傾向にあり、保護者からも「普通学級で学ばせたい」との声も多く見られる現状から、特別支援教育支援員を各学校に配置し、学習や学校生活等に不安のある児童生徒に寄り添った個別指導などを行っている。学校や保護者からも特別支援教育支援員へ期待も大きく、今後も配慮が必要な児童生徒の状況を把握しながら、継続して配置を行うことが必要と考える。				
課題・問題点	特別支援教育支援員のみならず学習支援員としての活用も整理していく必要がある。また、各こども園・保育園において、新入学児童に対する教育相談体制の標準化を図るため、関係機関・団体間で知識・認識の情報共有を図る必要がある。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	教職員による学校事務（校務）の負担軽減を図り、子どもと向き合う時間を増やします。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実
事業目的	ゆとりを持って子どもと向き合い指導力を発揮できる環境を整備し、学校教育の質の維持向上を図る。				
事業概要	学校における働き方改革アクションプランに基づく、教職員が本来担うべき業務に専念できる環境を整備する。 ①北海道公立学校校務支援システムの利活用 ・出欠管理、成績管理、指導要録、学籍 ②学校事務補助職員の配置 ・栗山小学校 1 名 ・角田・継立小学校 1 名 ・栗山中学校 1 名 ③高速プリンターの導入 ④校務用 P C の計画的な更新				
期待する成果	・日常的な校務処理の効率化と年度末の指導要録作成などの、事務に関する負担が軽減される ・教師の煩雑な事務負担が減ることにより、子どもと向き合う時間が増える ・学校事務等の補助を行うことで、学校教員が教育に関する業務をより多く行うことができる				
今年度の主な事業実績	・学校事務補助職員を、栗山小 1 名、角田小・継立小（兼務） 1 名、栗山中 1 名配置した。 ・校務用パソコンを更新した。 ・校務支援システムを教育委員会事務局においても使用し、事務を効率化した。 ・栗山町立小・中学校教職員の時間外在校等時間に係る状況について町ホームページへ掲載し、改善への取り組みを進めた。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	日常的な校務処理の効率化と年度末の指導要録作成などの事務負担が軽減された事で、令和4年度と比較して時間外在校時間が減少したほか、教職員と子どもが向き合う時間が増えている。 学校事務等の補助を行うことで、教職員がそれ以外の教育に関する業務に集中することができている。				
課題・問題点	超過勤務、部活動の地域移行など教職員の働き方改革を継続的に推進する。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	幼保小中一貫教育連携プログラムを推進します				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実
事業目的	学びと育ちの連続性を大切にしながら、就学前から小・中学校への円滑な接続を図ることで、子どもたちの成長をきめ細やかに支援する。				
事業概要	①幼保小中一貫教育連携プログラムの推進 ・就学前のそれぞれの時期にふさわしい指導を積み重ね、小学校への円滑な接続が図られるよう、0～5歳児のアプローチカリキュラム、小・中学校入学後のスタートカリキュラムをまとめた「幼保小中一貫教育連携プログラム」を作成する。 - また、認定こども園を中心にプログラム検証等の研究を行い、関係機関への情報発信を行う。 ・研究テーマを設定し、小中の教員は授業を、幼小の教員は保育や授業をお互いに見合ったり、合同研修を実施したりすることにより、保育・指導内容及びその効果的な方法について相互理解及び適切な情報交換・交流を行う。 ②（仮称）「栗山町幼保小中一貫教育連携推進委員会」の設置し、幼稚園・保育園・認定こども園、小学校及び中学校が協働で連携接続する場として、それぞれの教職員間における定期的な交流と情報交換を行う。				
期待する成果	子どもたちの成長をより一層きめ細やかに支援するために、学びと育ちの連続性を大切にしながら、就学前から小・中学校への円滑な接続を図る。				
今年度の主な事業実績	5月23日に第1回目、9月5日に第2回目、3月4日に第3回目の幼保小中一貫教育連携推進委員会（めぐみこども園、いちいこども園、まつば保育園、栗山小学校、角田小学校、継立小学校、栗山中学校）を開催し、一貫教育を具現化するために必要な連携体制や包括的な取り組み、校種間等の交流について協議を行った。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	今年度スタートした新規事業であり、今後、各関係と継続的に協議を進める中で推進していく。				
課題・問題点	各関係機関と情報共有を図りながら、今後の方向性を示していくことが重要課題である。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	いじめや不登校などの問題行動の未然防止と早期解決を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	豊かな心と健やかな身体の育成
事業目的	いじめや不登校、問題行動に対する教育相談体制の充実を図る。				
事業概要	①教育相談員の配置（１名） ○幼児期から高校卒業年代までの一人ひとりの自立を支えるための来所相談、電話相談を実施し、相談内容に応じて学校や関係機関と連携を図る。 ・保護者からの相談体制充実 ・児童虐待については児童福祉担当課との連携推進 ②スクールカウンセラーの活用 ・道のスクールカウンセラー派遣事業を活用し、児童・生徒へのカウンセリングや保護者、学校職員に対する相談対応及び助言を実施 ③Hyper-QUテストの実施 ・小学校３年生～中学校３年生を対象に実施する。 ④福祉部局との連携強化 ⑤（仮称）栗山町いじめの防止等に関する条例の策定（令和５年度策定予定） ⑥（仮称）栗山町いじめの防止等に関する条例に基づき、いじめの防止、早期発見、いじめへの対処等について定め、小・中・高・介護学校とも連携し、いじめについて話し合う「子ども会議」を毎年開催し、児童生徒が安心して生活し、健やかに成長できる環境整備を行う。				
期待する成果	・多様なニーズに応じた相談事業等の充実を図り、いじめや不登校、問題行動の未然防止と早期発見・早期解決が期待できる。				
今年度の主な事業実績	・教育委員会に教育相談員１名を配置した。 ・栗山町いじめの防止等に関する条例を制定し、基本方針を改定した。 ・Hyper-QUテストの実施や一人一台端末を活用したいじめの調査（アンケート）を実施した。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	「いやな思いをしたことがある」をいじめと認知し、アンケート等を積極的に行った結果、いじめ認知件数は小学校において146件、中学校においては11件となった。回答のあったものについては一つ一つの事例に対して丁寧に取り上げ、事態の解消に努めた。また、不登校傾向の児童生徒については、教育相談員を中心に学校及び関係機関との情報共有並びに、道教委のスクールカウンセラー活用事業を利用し、中学校月１回、３小学校へ月１回程度のスクールカウンセラー派遣を行うなど、児童生徒に寄り添った対応を心がけている。				
課題・問題点	栗山町いじめの防止等に関する条例が制定されたことを受け、引き続き、各ご家庭や地域、関係機関等にいじめに対する認知、周知の徹底と各種相談窓口の充実を図る必要がある。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	「子ども夢づくり基金」を活用し、児童生徒のスポーツ・文化活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	豊かな心と健やかな身体の育成
事業目的	子ども夢づくり基金を活用した保護者への金銭的負担軽減を通じて、児童生徒のスポーツ・文化活動の場を広げる。				
事業概要	①スポーツ・文化活動の支援 次の支援を実施し、活動費の一部を助成する。 ・地域活動支援（活動備品の整備、ユニフォームの更新等） ・広域交流活動支援（全道・全国大会の出場経費等） ・その他支援（スポーツ・文化活動に関する各種イベント開催、芸術鑑賞及び観劇、人材育成のための研修派遣事業等） ②第7次総合計画内で基金残高がなくなる見込みであることから、今後の対応について協議を行う（基金がなくなり次第終了の方針）				
期待する成果	保護者の経済的負担を軽減し、小中学生の活躍の場を広げる。				
今年度の主な事業実績	・6事業（対象22名）に対して1,294千円を交付した。 ・交付要件を明確化するため、実施要領を見直した。				
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	交付要件については、長年の申し送り事項により複雑化していたため、運営委員会での協議を経て整理することができた。 また、要件変更による混乱を避けるため、適用を令和6年4月1日以降に参加する大会等とする緩和措置を設けたほか、各少年団や町広報において新たな要件を周知した。				
課題・問題点	本制度の認知を広げるため、引き続き周知方法の見直しが必要である。 また、基金残高が1,000万円をきったため、基金枯渇後の支援について検討を始める必要がある。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
事業目的	地域にあったコミュニティ・スクールの仕組みを構築し、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決できる、質の高い学校教育の実現を図る。				
事業概要	①コミュニティ・スクールの充実 学校、保護者、地域の方々がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることが出来るコミュニティ・スクールを推進する。 ・学校と地域による協議 ・同じ目標のもと活動 ・校長を中心とした学校のマネジメント ・土曜授業の検討実施				
期待する成果	地域総ぐるみによる教育の実現により、次のことが期待できる ・地域～次世代育成と総ぐるみ教育 ・家庭～基本的生活習慣の形成・改善 ・学校～学力・体力向上				
今年度の主な事業実績	・学校運営協議会 栗山小4回、角田小5回、継立小4回、栗山中4回 計17回実施。全体連絡会2回実施。 ・土曜授業 令和5年度から各校とも「防災」と「福祉」をテーマとし年2回実施することとしたが、3小・学校合同による防災教室は、新型コロナウイルス感染症感染拡大により中止となった。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	「福祉」をテーマにした土曜授業は、各小・中学校ごとに介護福祉学校からの協力を得て実施することができた。 コミュニティ・スクールに関しては、地域との連携により児童生徒の安全安心な環境が確保できている。				
課題・問題点	土曜授業については幼保小中一貫教育の観点からも合同実施を継続的に行う。コミュニティ・スクールに関しては学校運営協議会の存在や活動が保護者・地域に浸透していない。地域との連携した取り組みが組織的に行っていない。				
点検評価	3 期待を下回る		事業目的・成果目標に鑑み、地域への浸透、連携した取り組みを組織的に行う必要がある。		

計画事業名	児童生徒の登下校時の安全・安心を確保します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
事業目的	児童生徒が安心して登下校できる環境づくりを進め、事故防止を図る。				
事業概要	①校区安全マップを作成し、校区の危険箇所を明らかにする ②スクールバスを安全に運行する ③栗山町通学路安全推進会議による通学路の合同点検を定期的実施し、児童生徒の安全を確保する ④緊急通報・安否確認システムの有効活用				
期待する成果	・校区安全マップを作成することで、危険箇所での事故防止が図られる。 ・小中学生の保護者の負担軽減と安心安全の確保。 ・関係者の共通理解が図られ、必要な措置が講じられる機会となる。また、地域総ぐるみで児童を見守る連携体制ができる。				
今年度の主な事業実績	・通学路の安全確保については、警察・教育委員会・各学校・PTA・道路管理者等により、現地調査、定期点検を実施し、校区安全マップを配布した。また、登下校時にＪアラートが発動した場合の対応マニュアルを見直した。 ・一斉通報システムについては、学校が使用する「安心・安全メール」と教育委員会が使用する「safetyrink」の2つを統合するため、新たな連絡ツール「totoru」の導入準備を進めた。				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・通学路合同安全点検を実施し、危険箇所等の把握と注意喚起を行うことができた。また、合同点検については、道路の新設、降雪など環境が大きく変わった場合は、その都度行うこととしており令和5年度については1回の実施となった。 ・「安心・安全メール」を使用し、悪天候時の臨時休校を一斉に知らせることができた。				
課題・問題点	・通学路の安全確保については、事故内容の大小に関わらず、事故発生時の対応について周知する必要がある。 ・登下校時に災害やＪアラートが発動した場合の避難方法などを構築する必要がある。				
点検評価	1 期待を上回る				

計画事業名	各家庭の経済的負担（教育費）の軽減を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
事業目的	児童生徒の教育活動費用の一部を援助し、各家庭の経済的負担を軽減する。				
事業概要	①各学校への交付金を通じた費用負担の軽減（学校行事交付金、特別活動費交付金、対外競技派遣費交付金） ②要保護・準要保護児童生徒就学援助 低所得家庭に就学に係る費用を支給 ・医療費（う歯、副鼻腔炎・結膜炎・中耳炎・白癬等 10 種類） ・学用品費（全学年） ・体育実技用品（スキー：小1・小4・中1） ・修学旅行費（小6・中3） ・クラブ活動費（中学生） ・PTA会費（全学年） ・卒業アルバム代等（小6・中3） ・オンライン学習通信費				
期待する成果	・各行事や特別活動・総合的な学習等に係る費用負担は公費とし、各学校の創意工夫で特色のある行事や活動等が実施できる。中体連等の対外競技派遣費の生徒負担の軽減が図られる。 ・就学援助により、学用品費や給食費負担金の支払いが困難な家庭の負担軽減が図られる。				
今年度の主な事業実績	各家庭における教育費の経済的負担の軽減を目的として交付金の交付を実施した。 ①学校行事費交付金、特別活動費交付金、対外競技派遣費交付金を各学校へ交付 ・学校行事交付金967千円 ・特別活動費交付金1,643千円 ・対外競技派遣費交付金1,413千円 ②要保護・準要保護児童生徒就学援助費を対象世帯へ給付 ・要保護：3世帯、0千円（生活保護費から就学援助相当額が支給されており、かつ修学旅行対象学年がいなかった為） ・準要保護：98世帯、8,836千円				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	補助金及び交付金の交付を行うことで教育費の経済的負担を軽減を図ることが出来た。 また、準要保護への就学援助費については、近隣市町の認定基準を調査した上で現行ルールを精査し、交付要綱を見直した。				
課題・問題点	・学校への各交付金については、物価高騰の影響を踏まえて交付額の検討を行う必要がある。 ・要保護・準要保護児童生徒就学援助費については、速やかに支給できるように引き続き事務の効率化を進める必要がある。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	1 2 年間を見通したふるさとキャリア教育の充実を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
事業目的	キャリア教育を地域と連携して推進し、子どもの社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力を育てる。				
事業概要	①各校で作成したキャリア教育の全体指導計画を基に、教科等の関連性を踏まえた組織的・計画的な指導を推進する。 ②社会的職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付ける為、「くりやまキャリアノート」を活用する。 ③これまで実施してきた「栗山町小中高ふるさとキャリア教育体験発表会」の内容充実を図る。				
期待する成果	子ども達の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力を育てる。				
今年度の主な事業実績	・職場体験学習は、10月12日13日の2日間、27事業所の協力により実施した。 ・小中高ふるさとキャリア教育体験発表会は、今後の一貫教育の方向性について校長会と協議した上で、取りやめる事を決定した。				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	小中高ふるさとキャリア教育は、道教委の指定事業として平成27年度から3年間取り組んだものである。指定期間終了後も、各校において取り組みを進める具体的な活動として体験発表会を開催・実施する旨、校長会と申し合わせ継続してきた。令和5年度始めに、今後の一貫教育の方向性について校長会と協議する中、今年度以降は保育園や幼稚園、さらに介護福祉学校を含め「幼保小中高専」を見通した新しい形での「栗山の一貫教育」を推進することが確認され、体験発表会を取りやめることとした。この判断の中には、準備等に多くの時間と労力を必要とする実態から、教師の働き方改革や児童生徒の負担軽減の視点も含まれている。				
課題・問題点	小中高ふるさとキャリア教育の実施については、校長会と協議し、新たな手法によるプログラムの検討が必要。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	栗山らしい副読本を作成し、ふるさと栗山についての学習を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
事業目的	栗山の歴史や協働のふるさとづくりを学ぶことで、命と自然を守る豊かな感性や創造性を育てる。				
事業概要	①栗山の歴史や地域の特色を盛り込んだ栗山らしい社会科副読本を作成する。 ②今後の社会科副読本のあり方についても編集委員会等で検討する。				
期待する成果	全国一律の教科書学習に加え、栗山の歴史や地域の特色を盛り込んだ社会科副読本と一緒に活用することで、ふるさと栗山への愛着と誇りを持ち大切にする心を育む。				
今年度の主な事業実績	新小学3年生へ社会科副読本を77冊配付した。				
施策の分析 (目標達成・未達成に 関する要因分析)	令和5年度は配布のみであるが、次回（令和7年度）の見直しに向けて適宜見直し箇所を把握する。				
課題・問題点	教科書のデジタル化が進んでいるため、次回の見直し又は改訂時にデジタル版発行について検討する。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	小学校校舎・体育館の計画的な改修と学校統合を含む小学校のあり方について検討				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	学校施設・設備などの整備
事業目的	校舎及び体育館の大規模改修又は改築により安全で快適な学習環境を提供する。また、子どもの人数が減少する中においても最適な学習環境の構築を目指す。				
事業概要	大規模な学校設備の故障等に伴う改修を実施する。併せて、今後の小学校のあり方を検討する。 ①栗山小学校 ・体育館非構造部材の耐震化（吊り天井撤去、バスケットボールゴール、照明など）及びアスベスト除去 ・キュービクル設備の改修 ・その他 ②角田小学校 ・駐車場側溝グレーチング交換 ・駐車場舗装修理 ・キュービクル設備の改修 ・その他 ③継立小学校 ・キュービクル設備の改修 ・その他 ④今後の小学校の3校体制のあり方を検討する。				
期待する成果	・効率的な施設管理が可能となり、加えて安全性が向上する。 ・適切な時期に大規模改修することにより、施設の劣化速度を遅らせ、長寿命化を図ることができる。				
今年度の主な事業実績	・栗山小学校の体育館非構造部材の耐震化及びアスベスト除去工事を実施した。また、令和6年度に実施するキュービクル設備改修工事の実施設計を行った。 ・角田小学校の駐車場側溝グレーチング交換については、物価高騰等を踏まえて実施を見送った。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	栗山小学校の体育館を耐震化したことにより、施設の長寿命化と防災機能の強化を行うことができた。				
課題・問題点	施工方法の工夫などによるコストの縮減、補助金や交付税措置のある地方債の借り入れなどの財源を確保しつつ計画的な改修が必要。また、校舎及び体育館については築30年以上が経過しているため、小中学校の適正配置と並行して、改修又は新築を検討する必要がある。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	中学校校舎及び体育館の計画的な改修を行います。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	学校施設・設備などの整備
事業目的	校舎及び体育館の大規模改修又は改築により安全で快適な学習環境を構築する。				
事業概要	大規模な学校設備の故障等に伴う改修を実施する。 ①校舎 ・外壁改修（塗装含む）及び屋上防水工事 ②体育館 ・大規模改修 ③テニスコート ・ライン張替及びスポーツサンド補充・整地 ④グラウンド ・野球部分の整地 ・サッカー部分の暗渠改修				
期待する成果	・効率的な施設管理が可能となり、加えて安全性が向上する。 ・適切な時期に大規模改修することにより、施設の劣化速度を遅らせ、長寿命化を図ることができる。				
今年度の主な事業実績	栗山中学校グラウンド（サッカー場側）については、暗渠改修を計画していたが、均平施工に内容を変更して実施した。工事内容の変更理由については、水溜まりの解消に向けて、暗渠改修のみでは効果が低い事が想定され、また均平作業実施により多少の改善が見られた為。 その他、普通教室の黒板取替等については計画通り実施した。				
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	グラウンド（サッカー場側）については、総合グラウンドの利用も含めた利用頻度を考え、当面の間水捌けが悪い場合は均平施工により対応する。また、財源を確保しつつ計画的な事業実施が必要。				
課題・問題点	施工方法の工夫などによるコストの縮減、補助金や交付税措置のある地方債の借入れなどの財源を確保しつつ計画的な改修が必要。また、体育館については築40年以上が経過しているため、小中学校の適正配置と並行して、改修又は新築を検討する必要がある。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	学生寮の計画的な改修と施設の運営を改善します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	学校施設・設備などの整備
事業目的	学生が勉学・部活動に集中するため、安心して学校生活を送ることができるよう介護福祉学校学生及び栗山高校生徒の生活基盤を確立する。				
事業概要	①長寿命化を図るための個別施設計画に基づく整備 ②学生寮における入寮者の生活環境向上に資する改善 ③施設の効率的な管理運営 ④学生・生徒受入れ増を想定し、学生寮以外での受入方法の検討（道有未利用地：栗山町職員公宅（栗山58共済アパート）、介護福祉学校学生会館、町民の協力による下宿等）				
期待する成果	北海道介護福祉学校学生及び栗山高等学校生徒の増				
今年度の主な事業実績	令和4年度より、介護福祉学校の女子学生に加え、栗山高校女子野球部員の生徒が共に入寮し、栗山町学生寮として新たなスタートを切った。現在、学生寮には介護福祉学校の学生13人、栗山高校女子野球部員の生徒16人、合わせて29人が入寮し、共同生活を行っている。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	食事面については、栄養士によるバランスの取れた食事メニューが大変好評であり、今後も継続していきたい。また、生活面においては、集団生活におけるルールの徹底を都度再確認し、学生と高校生が互いに生活しやすい環境を寮生自ら行っていけるよう、寮母さんをはじめ関係者全員でサポートを行っていく。				
課題・問題点	共有スペースである浴室やランドリ室、食堂など、集団生活におけるルールをしっかりと守られるよう定期的なミーティングをしっかりと行い、学生、高校生の入寮生が落ち着いて生活が送られるよう指導の徹底を図る。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	食育事業等を通じて子ども達に食に対しての正しい知識や理解を深めます。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	安心・安全な学校給食の提供
事業目的	学校給食は、成長期にある児童生徒の心身の成長と健康を支える大切な役割を果たしており、食生活への正しい理解と食習慣の形成を図るため、栄養教諭等による食育事業の推進を図ると共に、食育を通じて地場産食材の地産地消を推進する。				
事業概要	①関係機関・団体（給食センター調理部門受託事業者含む）と連携し、学校行事等で食育に係る事業を実施する。 ②学校で策定した食に関する指導の全体計画に基づき、栄養教諭が学校を訪問し子ども達へ食育指導を行う。 ③給食食材で地場産食材や道内産食材の使用に努めオール栗山産食材を使用した「ふるさと給食」を実施する。				
期待する成果	食育事業等を通じて、食に対しての正しい知識や理解が子ども達や保護者等より得られると共に、昨今問題視されている残食によるフードロスの縮減も図る。また地場産食材を活用することにより地産地消も推進することができる。				
今年度の主な事業実績	「ふるさと給食」は、3回実施した。 「給食だより」「町広報」で使用食材の情報等を発信した。 食育事業として民間団体が地元産品を使用した調理実習を実施し、食育指導として栄養教諭が食の大切さや栄養等の指導を各小学校で行った。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	ふるさと給食は、町内産の牛肉や野菜を使ったカレー、牛丼などを提供し、児童生徒に対して地場産物への理解、関心を深め、郷土愛を育むことができた。通常の給食においても必要量が確保できるものは町内産を優先的に使用している。なお、必要量が確保できない各加工食品の大半は町外となっている。				
課題・問題点	冬期間における、町内産、道内産食材の必要量の確保。物価高騰の長期化による食材調達への影響。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	給食センター施設の長寿命化や厨房設備等の計画的な更新を行い、安全・安心な給食を提供できる環境を整備します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	安心・安全な学校給食の提供
事業目的	老朽化に伴う施設整備や厨房機器等の計画的な更新を行い、施設の長寿命化を図るとともに安全・安心な給食を提供できる環境作りを目指す。				
事業概要	①個別施設計画に基づく施設の適正維持・管理等 ②設備等の更新 ・受電（電気）設備 ・機械設備（温水ボイラー、蒸気ボイラーの2基） ・廃水処理施設設備 他 ③計画的に厨房設備や食器等を更新する。				
期待する成果	施設整備や厨房設備等を計画的に更新することにより、施設の長寿命化が図れることと、厨房機器の故障や不具合のリスクが無くなるため結果、安全・安心な給食を提供できるようになる。				
今年度の主な事業実績	厨房設備や食器等の更新は、和え物用釜1台を整備し、麺丼（うどん丼）を1000個購入した。受電（電気）設備の更新は、設計変更し、今年度と来年度の2期工事とし実施した。				
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	・給食供給数は児童生徒が減少傾向にある点を勘案しながら、設備等の更新作業を実施していくこととする。 ・原材料費の高騰、納期遅れが発生している状況のため、消毒保管機の購入をR6年度とし、受電設備の更新をR5年度とR6年度の2期工事と設計変更した。				
課題・問題点	今後も児童生徒数は減少していく見込みであり、今後の学校のあり方の検討と併せながら、内部検討委員会において必要性や規模等を見定め、慎重に整備を進める必要がある。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	栗山高校の生徒確保と希望進路を実現する支援策の充実を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	栗山高校の魅力づくり
事業目的	栗山高校生徒の資質向上につながる各種支援策の充実を図り、希望進路を実現する卒業後の進路選択の多様性に資するとともに、栗山高校の生徒確保と魅力づくりを実現する。				
事業概要	①生徒の資質向上の観点から各種支援策の活用実績と導入効果を検証し、「生徒の進路希望の実現」につながる支援策の充実 ②魅力向上の観点から高校選択に対する有効性を検証し、「定員確保と募集間口2間口維持」につながる支援策の充実 ・通学支援（通学バスや通学費補助）に関する調査・検討 ・給食提供に関し、必要な設備改修を含め具体的な調査・検討 ・その他、普通運転免許及び普通二輪免許等を資格取得試験の支援対象についても調査・検討 ③栗山高校就職前ガイダンスの開催協力				
期待する成果	栗山高校を目指す生徒確保と高校の維持・存続、町内企業への就業機会拡大				
今年度の主な事業実績	昨年度に引き続き、6月下旬から7月上旬に、教育長及び栗山高校校長により空知管内全ての中学校を訪問し営業活動を展開。また、秋口においても2回目の中学校を訪問を行った。支援策の活用状況については、高校と常に情報共有を行い、令和5年度より新たに始めたスタディサプルの検証を行うなど、栗山高校の学校経営方針連動した高校魅力化に資する支援制度を実施した。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	令和5年4月の栗山高校入学者数については、昨年度の2倍の人数となり、二間口維持の目標を達成できた。また、栗高の魅力化づくりとして進めてきた女子野球部員が14名入部となったことも二間口維持・存続に大きく貢献している。今後、地元中学校からの進学率が維持・向上できるよう、引き続き関係先との連携を強化していきたい。				
課題・問題点	引き続き、栗山高校と綿密に連携し協議を行い、生徒・保護者にとって栗山高校を選択する動機付けとなるよう各種支援策のメニューを強化していく。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	栗山高校「魅力化ビジョン（案）」を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	栗山高校の魅力づくり
事業目的	地域の教育資源を最大限に活かし学校・地域・行政による多様な主体が参画し、魅力ある高校・選ばれる学校づくりを推進する。				
事業概要	①魅力化実現に向けた取組 ・栗山高等学校の魅力づくり委員会からの提言を実現するため、高校魅力化コンソーシアムを設置し、産学官の参画による教育モデルの構築・推進 ・地域課題解決に対応した地域社会に求められる人材ニーズに基づいた教育プログラムの形成 ②女子硬式野球部の活動支援 ・活動開始に係る官民一体となった支援や生徒受入れに必要な環境整備など継続した取組 ・指導者を中心に女子野球界との関係構築や栗山高校との中学校への訪問・営業活動、後援会組織など官民協働による各種大会や女子野球体験会の開催、各種メディアを活用した情報発信など、積極的な P R 活動を全国展開し生徒確保を実現				
期待する成果	栗山高校の魅力化の実現による高校の維持・存続				
今年度の主な事業実績	昨年度より進めてきた「高専一貫教育プログラム開発事業」が本格的にスタートした。栗山高校 1 年生は、本町の教育資源である「栗山と福祉」の学習を3年間で105コマを学び、福祉の基礎基本を学ぶ。女子野球部については、本年4月より地域おこし協力隊制度を活用し、コーチ1名を雇用している。また、現在16名体制で女子野球部は活動し、まちの様々な行事・イベントにも積極的に参加するなど、まちの活性化にも寄与している。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	仮称：魅力化ビジョン推進会議では、これまで助言を頂いてきた道教育庁高校教育課とさらなる連携を図り、新たな高校魅力化づくりの内容について、しっかりと議論を進めていく。				
課題・問題点	女子野球部の入部希望が多く見込まれるため、学生寮の増設検討に合わせ、令和6年度については、民間下宿先の活用を図る。また、引き続き、老朽化している学生寮の修繕を計画的に行い、本町で安心して暮らせる環境づくりを整備していく。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	家庭教育の機能を高める啓発・支援を実施します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	幼児・家庭教育の支援
事業目的	家庭は、子供たちの健やかな育ちの基盤であり家庭教育はすべての教育の出発点があるが、地域とのつながりの希薄化や、親が身近な人から子育てを学んだり助け合う機会の減少など、子育てや家庭教育を支える地域環境が大きく変化しており、すべての親が安心して子育てや家庭教育を行うことができるよう関係機関・団体と連携し学習と実践を通じて家庭教育の機能を高めることを目的とする。				
事業概要	家庭教育は、保護者が子どもに対して行う教育であり、すべての教育の出発点となる。また家族のふれ合いを通して、子どもが基本的な生活習慣や生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操、思いやり、社会的なマナーなどを身につけて行く上で重要な役割を果たしている。教育基本法において、国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習機会や情報の提供など、家庭教育を支援するための必要な施策を講じることを規定しており、関係機関・団体と連携し家庭教育の教育力を高めるための事業を展開する。 ①保護者に対する学習機会の提供（家庭教育講演会等の開催） ②保護者に対する情報提供				
期待する成果	心身ともに豊かな子どもを育むため、親がどのような役割を果たさなければならないかを学習することで、より良い家庭環境づくりを図ることができる。				
今年度の主な事業実績	福祉課と連携し、ケアラー支援講演会を開催し、ヤングケアラーの理解に加え、見守り・支援ができる地域を作るには何が必要かを考える機会を提供した。ケアラー支援講演会110名参加 子育て世帯に向けた家庭教育支援講座として、子どもの自己肯定感の高め方をテーマに講演を開催。家庭教育講演会13名参加				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	今年度は、啓発という部分に重きを置いて事業を実施しており、福祉課と連携して事業を推進することで、関係者が多い中での事業を実施することができている。今後は考える機会から支援する体制づくりを進める必要があると感じている。				
課題・問題点	家庭教育の機能を高める「啓発」については実施できているが、「支援」については、どのような方法があるか検討が必要。				
点検評価	2 期待どおり				

2 社会教育の推進

計画事業名	自然・社会体験など、青少年の体験活動の機会を提供します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	青少年教育の推進
事業目的	地域社会や自然の中で体験的に学ばせることにより、生きる力を持った栗っ子を育成する。				
事業概要	町内の青少年（小学校４年生～中学生まで）を対象に体験活動の機会を提供する。 青少年体験活動事業の実施 ①栗山キッズクラブ事業 活動期間 ５月～３月 ・ふるさとの価値にふれる体験を提供する。 栗山だからできることを体験（ハサンバツ里山等での自然体験） ・一年間を通して食と環境について学びを深める。 田植え、イモ植え、稲刈り、餅つき等の体験を通して食と環境の結びつきを深める。 ・地域には無い外の価値に触れ・視野を広める。 酪農学園大学との連携事業				
期待する成果	自然体験や生活体験をはじめとする多様な体験活動を行うことにより、人間性豊かな青少年を育成することにつながる。				
今年度の主な事業実績	田植え・芋植え体験 21人 ミズバショウの苗植えとホタルの里作り 22人 宿泊体験 9人 キッズ農園収穫祭 17人 脱穀・料理体験 17人 親子餅つきのつどい 21人 雪山アドベンチャー 9人 かまくら作り 5人 卒業パーティー 12人				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	実施率は比較的良好であり、これはコロナなどの外的要因による中止及び延期がなかったことによるものと考えられる。 参加者数が比較的少なく、これは姉妹都市子ども交歓のつどいの翌日にキッズクラブを実施したことやインフルエンザ等による学級閉鎖の影響が大きいと考えられる。				
課題・問題点	他の事業との日程調整がなされていなかった。 実施内容のマンネリ化を防ぐ必要がある。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	青少年育成会活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	青少年教育の推進
事業目的	地青少年育成団体の活動を支援し、健全な青少年の育成と明るく豊かな地域社会づくりをする。				
事業概要	①青少年育成会活動の支援 ・青少年育成会事業～リーダー研修会、かるた大会、各地区・単位育成会への支援 ・地区・単位育成会の活性化につながる事業検討				
期待する成果	青少年育成会活動を通して、健全な青少年の育成と明るく豊かな地域社会を築くことにつながる。				
今年度の主な事業実績	・リーダー研修40名 くりやまウォークラリーに向けて、シニアリーダーが中心となり「仲間づくり」をテーマにアイスブレイク、ニュースポーツ、班対抗ゲームを実施。 ・リーダー研修46名 「協調性・チームワーク向上」をテーマにダンボールハウス&家具作り、うどん作りを実施。 ・4町合同リーダー研修4町合計参加者44名の内栗山町10名 アイスブレイク、BBQミッション、凧作り、班対抗ゲームを実施。 ・少年の主張空知大会1名 ・リーダー研修11名 「聴く力・伝える力」をテーマに町民にインタビューラジオ番組を作成。 ・指導者講習会 26名 ・空知リーダー研修16名（内栗山2名） ・南空知親睦かるた大会 ・北海道子どもかるた大会空知地区予選会（小学生2チーム8名・中学生1チーム4名） ・北海道子どもかるた大会（小学生2チーム 7名）				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	運営委員会の開催数については育成会事業の協議や、その他議題が発生した場合に開催をしている。今後も育成会の活性化や課題解決に向けて取り組んで行く必要がある。育成会事業への参加については、各学校への説明会の実施や宿泊を兼ねた事業も再開し上期実績においては良好。下期に実施したリーダー研修や、防災に要点を当てた指導者講習会など町民を交えて実施することが出来た。北海道子どもかるた大会空知地区予選会では小学生の2チームが上位を独占し北海道大会へ出場。				
課題・問題点	繁忙期等の理由により事業運営の際に育成会役員・委員の参加が少ない。更なる地区・単位育成会の支援に向けて必要なニーズの把握を行っていく必要がある。 町内のかかるた競技人口が減少しており、今後大会への出場ができなくなる可能性がある。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	高齢者の喜びと生きがいを感じる学びの機会を提供します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	成人・高齢者教育の推進
事業目的	喜びと生きがいのある人生を過ごすため、交流しながら知識や教養を高める機会を提供する。				
事業概要	趣味や教養の幅を広げるための学習機会を提供する。 ①高齢者大学「いきいきすくー」 企画・運営に受講生が係わりを持ち、講演会・バス研修・クラブ活動等の学習機会を提供する。 ・企画・運営～協力委員会：年４回程度開催 ・講演会等 ～年４回程度開催 ・バス研修 ～年２回開催 ②高齢者大学「いきいき塾」（クラブ活動） いきいきすくーの受講生のうち希望者対象に、年間を通じクラブ活動として教養を深める「いきいき塾」を行う。 ・大正琴サークル・ハーモニカサークル ～年40回程度				
期待する成果	多様な学習機会を提供することにより、健康で生きがいのある生活を支援するとともに学習した成果や幅広い経験を活かした社会参加活動を促進することにつながるものとする。				
今年度の主な事業実績	・開講式・講演会(金融犯罪に関する講話 北海道財務局)48名 ・初夏のバス研修(札幌ドーム・キッコーマン千歳工場)61名 ・講演会(終活セミナー 岩見沢公益社)49名 ・学校祭・民謡披露(翼声会栗山支部)40名 ・秋のバス研修(支笏湖・埋蔵文化財センター・サーモンパーク)33名 ・閉講式・講演会(エフエムくりやまについて)45名				
施策の分析 (目標達成・未達成に 関する要因分析)	学校祭での展示作品の集まりが悪い。				
課題・問題点	参加者が固定されており、新規に受講する人が減少している。 学校祭と同時期に芸術祭があるため、学校祭で作品を出しにくい。 バス研修のみ参加を希望する受講生があり、バス研修以外にも参加したくなるような事業展開が必要。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	町民の多様な学びの機会づくりを実施します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	成人・高齢者教育の推進
事業目的	・住民の多様な学習ニーズへの対応 ・地域課題解決に向けた学びの場の提供 ・一生涯学び続ける町民の支援				
事業概要	①学習機会の提供 ・町民講座：町内外の者を講師に迎え、学習機会を提供する。 連携大学等の講師を招き、学習機会を提供する。 定年世代向け町民講座（仮） ～ 概ね55歳以上の定年前後世代をターゲットとした講座を夜間に開催。ライフプラン講座、地域社会に関する講座等 栗山の歴史を学ぶボランティア養成講座（仮） ～ 栗山町についての学びを深め、開拓記念館事業や講演等で発表・活躍できる人材の育成を目指す。 ②学習機会等の情報発信 ・マナビィを月1回発行し、学習機会等の周知、報告など情報発信をする。				
期待する成果	・自己の再発見。学ぶ楽しさを知る。 ・学んだことを日常に活かし、より豊かな生活を送る。				
今年度の主な事業実績	・文化財講座 ①文化財とは？ 29名 ②日本各地の絵馬と角田神社奉納額20名 ③栗山町の文化財23名 ・アイヌ文化講座 ①アイヌ鉋形33名 ②アイヌの歌と踊り19名 ③栗山・由仁のアイヌ語地名16名 ・国際理解講座 - スイスと国際会議26名 その他、文化財バスツアー等 44名				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	開催回数、参加者数ともに目標値を上回る結果となり、おおむね計画通りの実施ができている。 参加者満足度としては評価の低いものもあり、類似した実施内容が一因と考えられる。				
課題・問題点	前期は実施内容が文化関連に固定化されてしまった。 参加者が固定化されてきていて、若年層、青年層を取込めるよう、企画内容、周知方法を検討していきたい。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	町民の読書活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	図書館活動の推進
事業目的	読書活動の普及を進め、町民の心を豊かにして、文化の向上を図る。				
事業概要	①指定管理者業務 ・ミニくりプロジェクト事業（ミニくり号学校巡回、司書派遣、学校図書館専門司書派遣等、朝読書や読み聞かせなどの読書活動の推進をはじめ図書館とのオンラインを活用し、年次的・計画的整備を進め学校図書館の蔵書の充実を図る） ・子育てブックスタートだっこ&ぶっく（赤ちゃんの8ヵ月健診時に実施） ・移動図書館（町内全域に図書館サービスが行き渡るよう各地域にステーションを設置し図書の貸し出しを行う） ・図書館備品購入（図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存） ②図書館システム更新事業 現在の契約が令和7年2月までであり、令和6年度にシステム更新を実施（R2年3月～R7年2月 契約金額8,844,000円） ③移動図書館車更新事業 移動図書館車のタイヤ更新・車両更新				
期待する成果	町民の心を豊かにするとともに、栗山町の文化の向上を図ることが出来る。				
今年度の主な事業実績	・ミニくりプロジェクト事業司書派遣158回 ・学校司書派遣163回 ・木曜おはなし会36回 ・移動図書館92回 ・夜間開館46回 ・展示会5回 ・映画会12回				
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	成果指標の利用者数・貸出冊数共に減少している。コロナ禍の影響による施設休館はなかったが、コロナ後の行動変容として来館頻度の抑制等があると思われる。また電子書籍購入する等、若い世代で紙ばなれがあるのではないかと。頻繁に来館する方は、本を借りるというより滞在型にシフトしている。				
課題・問題点	静かに読書をしたい方、話をしながら課題解決に向けたディスカッションをしたい学生等、両方のニーズに応える館の取り組みが必要である。 R3導入の電子図書館利用者が低迷している。事業周知や操作方法等PRが必要。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	老朽化した社会教育施設の改修などを計画的に実施します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	社会教育施設の整備
事業目的	老朽化した施設を使用し続けることで維持費の増大や、利用上の安全性の低下などが危惧されているため、社会教育施設の計画的な改修を行う。				
事業概要	①南部公民館の改修（昭和60年開設） ②農村環境改善センターの改修（昭和55年開設） ③カルチャープラザの改修（平成12年開設） ④オオムラサキ館の改修（ふれあいプラザ平成3年開設、平成30年オオムラサキ館に名称変更増設） ⑤開拓記念館の改修（昭和63年開設） ⑥図書館の改修（昭和63年開設） ⑦あさひ工房の改修（平成8年開設）				
期待する成果	・小規模修繕については事後保全で対応可能であるが、大規模修繕については中長期の計画を立て予防保全することにより、利用者の安全確保及び改修コストの低減が図られる。 ・施設を良好な状態に保ち、生涯学習や地域活動の拠点とすることによって、地域コミュニティの形成が図られる。				
今年度の主な事業実績	<工事・修繕> ①カルチャープラザエレベーター部品交換修繕679千円/②カルチャープラザ防犯カメラ修繕637千円 ③カルチャープラザ消防設備更新工事178千円/④南部公民館トイレ洋式化改修工事770千円 ⑤南部公民館非常灯用バッテリー交換修繕95千円/⑥改善センター多目的ホール床修繕385千円 ⑦図書館駐車場整備工事2,376千円/⑧図書館敷地内通路改修396千円 ⑨図書館照明LED化工事9,460千円/⑩図書館敷地内排水路撤去修繕121千円 <利用人数> ①カルチャープラザEki（31,520名）/②南部公民館（12,251名） ③農村環境改善センター（11,527名）/④改善センターテニスコート（137名） ⑤泉記念館（1,660名）/⑥オオムラサキ館（28,492名）				
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	新型コロナウイルスによる行動制限などの影響がなくなったこともあり、利用人員の推移としては回復傾向にある。 稼働率の上昇により、事故等突発的要因の発生件数が増加しており、施設維持に係る負担が増大している。				
課題・問題点	経年劣化による老朽化は避けられないため計画的な改修を必要とする。 利用人員の少ない施設については、活用方法や施設の在り方について検討していく必要がある。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	地域と学校が連携・協働した教育活動を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	ふるさと教育の推進
事業目的	地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを促進し、子ども達を支えるだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の活性化を図る。				
事業概要	①地域教育協議会の開催 ・ふるさと教育に関わる熟議 ・ふるさと教育交流会等の企画運営 ②地域学校協働活動の実施 ・地域と学校の協働活動の推進				
期待する成果	・学校と地域の連携強化 ・ふるさと教育による、健全な子どもたちの発達 ・ふるさと教育を実践できる、つながりのある地域づくり				
今年度の主な事業実績	地域教育協議会において今年度行う事業を検討し、2月15日に地域教育協議会と学校運営協議会合同での地学協働についての学習会を実施した。また、昨年度のふるさと教育交流会2月3～4日に初級上級リーダー研修において、子どもたちにラジオ番組づくりを通して町の魅力を発見するとともに、自分たちの声で発信する取り組みを実施した。				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを促進するために、地域教育協議会と学校運営協議会が話し合いの場づくりとして、合同での学習会を開催した。学習会の中で学校と地域が当事者となり共通の目標に向かっていくことが大切との説明もあり、次年度については、次のステップとして、目指す子ども像を共有し、地域でできることを検討・実践していく。				
課題・問題点	地域で考えていることと学校で考えていることが異なっている				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	国蝶オオムラサキの生息環境を保全・再生し、生態を公開します。				
政策分野	教育	政策項目	自然環境教育	施策	自然環境の保全・再生
事業目的	国蝶オオムラサキの生態を通して、自然の循環と人間社会との関わりを学ぶ機会を提供することにより、身近な自然への関心と次世代へと継承を図るとともに、計画的な繁殖・飼育事業により、将来的なオオムラサキの自然繁殖を推進する。				
事業概要	①オオムラサキをはじめ生物の生態を公開し、生き物や自然に触れ合い学ぶ機会を提供します。 ・オオムラサキ館の運営管理 ・常設展示のほか、特別展示及び企画事業を実施する。 ・飼育員の育成及びサポーター育成支援 ②オオムラサキをはじめ生物の安定的な飼育・繁殖を推進する。 ・オオムラサキの育成保護 ・町内の自然環境や生態系を保全・再生する。 ・繁殖計画に基づく飼育・繁殖を実施する。 ・自然関係団体との連携・支援 ③栗山英樹さんのクワガタの森づくり ・ファール森にクワガタの森をつくり生態系を展示する。				
期待する成果	・本町の自然や生物の素晴らしさを伝えることで、子どもたちの感性は豊かになり、持続的に自然環境の保全・再生を図ることができる。 ・飼育員及びサポーターの育成により、オオムラサキ館の安定的な運営を図ることができる。 ・国蝶オオムラサキという町のシンボルを育成保護し、町民が触れ合える環境を整備することで、自然保護思想や郷土愛の醸成を育むことができる。				
今年度の主な事業実績	①世界のガブクワ展 ②子どもエサやり体験 ③子ども飼育員体験 ④標本教室 ⑤サポーター養成講座				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	昨年度までの委託事業から町の管理へと移管されたため、先延ばしされている事業がある。前年までの事業をもとに新たな事業展開(サポーター養成講座等)を企画するなど来館者増に向けオオムラサキ館職員と打合せを密にしている。				
課題・問題点	町管理への移管に伴い、新しい飼育員への教育や必要な備品購入など業務量が増加している。施設、備品等の破損や老朽化が進んでおり、計画的な改修、備品購入が必要となっている。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	ハサンベツ里山づくりの町民活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	自然環境教育	施策	自然環境の保全・再生
事業目的	人と自然が共生する里山として復元されたハサンベツ里山を次世代に継承していくとともに、ふるさと自然教育のフィールドとして活用を推進する。				
事業概要	①復元したハサンベツ里山を、教育資源(河川、雑木林、田畑など)として活用しながら保全する。 ・里山環境の整備・・・里山環境の日常的な整備のための会計年度任用職員賃金、光熱水費、小破修繕等整備への必要経費 ②活動団体への支援・・・ハサンベツ里山計画実行委員会などへの活動費助成 ③新たな担い手、活動団体等への育成支援を行う。 ・活動団体が活動しやすい体制を整備する。 ・新しい活動に参加しやすい取り組みを実施及び検討する。				
期待する成果	・町内外の児童生徒の自然体験学習受入れの重要なフィールドとなる。 ・農林水産省「立ち上がる農山漁村」の指定（全国216事例）や、北海道新聞社による「北の未来奨励賞」の受賞、環境大臣表彰受賞、緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰授賞など、栗山町のブランド力を高める要因ともなる。 ・新たな担い手の掘り起しにより、保全・再生活動が活性化される。				
今年度の主な事業実績	ハサンベツ里山の保全活動を介護福祉学校の学生に周知するなど計画的に実施した。 ハサンベツ里山の日：7回 143名 市民工事：1回 19名 自然体験の受入：138回（うち町内97回）2,525人（うち町内1,652人）				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	ハサンベツ里山づくり参加者数が会員の高齢化等により減少してきている。新しい取り組みの検討など活動内容の再検討が必要。				
課題・問題点	ハサンベツ里山の町民活動も20年以上経過しており関わる町民が減少傾向にあり活動内容の見直しなど関係団体と連携しながら進める必要がある。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	人と自然との共生を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	自然環境教育	施策	自然環境の保全・再生
事業目的	町民が主体的に、かつ連動して自然環境の保全等に取り組む意識の向上及び運動の展開を図る。				
事業概要	自然教育中長期計画を策定し、人と自然との共生を推進する。 ①関係団体との協議（人と自然が共生するまちづくりのビジョン化） ②シンポジウムの開催支援（【計画事業 国蝶オオムラサキの生息環境を保全・再生し、生態を公開します。】いきものの里フォーラム栗山町開催（3年に1回開催）の支援） ③情報の発信				
期待する成果	町民が主体的に自然環境の保全等に取り組む体制を整え活動を推進させる。				
今年度の主な事業実績	今後のハサンバツ里山の保全活動について検討を行うなど関係団体と協議を実施している。 ハサンバツ里山活動に関わる打合せ会議 5回 いきものの里フォーラムの開催 1回 56名				
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	ハサンバツ里山づくり参加者が少なく、関係団体の会員の高齢化もあり自然環境の保全等に取り組む意識の向上、運動の展開に至っていない。				
課題・問題点	関係団体の会員の高齢化など活動に参加できる人が少なくなっており、活動内容の見直しや活動に関わる人を増やす工夫が必要。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	「ふるさと自然体験教育」の推進と、その拠点となる「雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス」の活用を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	自然環境教育	施策	ふるさと自然体験教育の推進
事業目的	・町内児童生徒のふるさとを大切にする心を育むため、町内の自然環境を活用した児童生徒による体験学習活動を行う。 ・拠点となる雨煙別小学校を活用した事業展開を推進する。				
事業概要	①ふるさと自然体験教育事業 ＜実施主体＞ NPO法人 雨煙別学校 ＜事業内容＞ ・町内の小中学校等の教育活動としての自然体験学習の実施 目的：児童・生徒の学習活動に、自然の中での体験活動を取り入れることで、確かな学びを深めるとともに、生きる力を育むことを目的とする。 ・社会教育事業での自然体験の実施 目的：社会教育事業において、自然体験活動を行う際の調整・指導を行う。 ・ふるさとカレンダーの作成やインターネットの活用など町内外に向けた情報発信 目的：本町の自然環境を象徴する風景や、特徴的な生きものの写真等を掲載したカレンダーを作成し、広く学校や公共施設に掲示。インターネットを活用し、ふるさと教育の取り組みを町内外に情報発信する。 ・雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの拠点活用事業 目的：雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスを拠点とし、町内の自然環境・農村環境等の地域資源を活用した都市農村交流・教育事業を行い、本町の交流人口を拡大する。 ②雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス大規模修繕 目的：雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの大規模修繕				
期待する成果	・町内の小中学生のふるさと自然教育が推進され、郷土愛の向上、たくましく成長する力、応用力など多面的な教育効果が期待できる。 ・雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの利用促進につながる。				
今年度の主な事業実績	学校を中心としたふるさと自然体験教育を実施。 学校におけるふるさと自然体験教育：126回 4368名 社会教育等におけるふるさと自然体験教育：33回 744名				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	おおむね計画通りに推移している。コロナ過により人の流れが停まっていたが徐々にもとに戻りつつある。しかし、施設利用者数の増加を図るには、教育分野だけでは限界があり他課とも連携し検討が必要。				
課題・問題点	冬季の施設利用が少なくなる傾向にあるので冬季の利用促進を図る必要がある。 他課をとの連携を含め、施設の利活用の可能性を検討する必要がある。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	生涯スポーツを推進します。				
政策分野	教育	政策項目	スポーツ	施策	生涯スポーツの推進
事業目的	・子どもから高齢者の誰もが、年齢や興味・関心、技術・技能のレベルに応じて、いつでもスポーツができる環境づくりをする。 ・スポーツ団体の活動を支援し、競技力向上と青少年の健全育成を図りスポーツの普及振興をする。				
事業概要	①教育委員会主催スポーツ事業の実施 ②指定管理者による委託体育事業の実施 ③スポーツ推進委員によるスポーツ事業の計画立案及び普及指導 ④スポーツ協会・スポーツ少年団本部・くりやまハーフマラソン実行委員会への補助金の支給 ⑤その他関係団体との連携（総合型地域スポーツクラブ）				
期待する成果	多種のスポーツ事業推進及び支援をすることにより、幅広い年代が健康で生きがいのある生活が促進される。				
今年度の主な事業実績	自主事業 ①ウォークラリー61名/②スイミングフェスティバル68名 ③ファミリースポーツフェスティバル19名/④継立健康フェスティバル28名 ⑤健康祭り82名 委託事業 ⑥全町ソフトボール大会111名/⑦学校開放事業1,766名 ⑧水泳教室 106名⑨スポーツセンター教室114名 ⑩全町ミニバレーボール大会 167名/⑪新体カテスト 3名				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	天候不順により1事業（ウォークラリー）が実施できなかったことによりスポーツ事業参加人数が増えなかった。				
課題・問題点	事業内容が固定化されている。参加者についてもスポーツ団体関係者が多く一般市民の参加が少ない。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	老朽化した社会体育施設の改修などを計画的に実施します。				
政策分野	教育	政策項目	スポーツ	施策	スポーツ施設の整備
事業目的	老朽化した施設を使用し続けることで維持費の増大や、利用上の安全性の低下などが危惧されているため、社会体育施設を計画的に改修・集約・廃止を行う。				
事業概要	①スポーツセンターの改修（昭和55年開設） ②町民球場・公園球場の改修（平成10年、昭和54年開設） ③栗山ダム・御園パークゴルフコースの改修（平成7年、平成10年開設） ④栗山・角田・継立水泳プールの改修（昭和60年、平成3年、平成元年開設） ⑤ふじスポーツ広場の改修（平成7年				
期待する成果	体育施設の大規模修繕について、中長期的な計画を立て予防保全することにより、利用者の安全確保及び改修コストの低減が図られる。				
今年度の主な事業実績	①栗山ダムパークゴルフコース遊具撤去 ②栗山ダムパークゴルフコース休憩所屋根修繕 ③栗山水泳プール上屋張替工事 ④栗山公園球場野外フェンス改修工事 ⑤栗山公園球場スコアボード改修工事				
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	施設の老朽化に伴う修繕箇所が増加しており、指定管理者と優先順位を相談して計画的に修繕を行っている。				
課題・問題点	施設の老朽化が進んでいることから、修繕箇所が年々増加している。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	町民が芸術文化に親しむ環境づくりと芸術創造のまちづくりを推進します。				
政策分野	教育	政策項目	芸術・文化	施策	芸術・文化活動の推進
事業目的	・子どもたちをはじめとする多くの町民に優れた芸術作品を鑑賞する機会を提供し、芸術文化の振興を図る。 ・音楽を通じたまちづくりに取り組む実行委員会の活動を支援し、町民に質の高い音楽に触れる環境づくりを推進する。 ・多目的施設であるカルチャープラザを活用し、芸術文化活動やコミュニティ活動を推進する。				
事業概要	①演劇鑑賞事業：栗山小学校及び角田・継立小学校での演劇鑑賞事業を開催 ②美術展等鑑賞事業：伊藤正絵画展・牛田克彦版画展・その他収蔵品展示 ③音楽鑑賞事業 ・札幌ひなまつりコンサート実行委員会への支援 ・室内楽コンサート実行委員会への支援 ④芸術文化鑑賞事業：カルチャープラザ運営実行委員会への支援 ⑤文化振興基金補助金事業：文化振興基金補助金を活用した事業への支援 ⑥工房体験教室事業：創作活動専用施設であるあさひ工房を活用し、町内で活動する芸術家やサークル等の協力によるものづくり体験教室を開催				
期待する成果	優れた芸術作品を鑑賞することで、心の豊かさや生きがいをもたらし、活気あるまちづくりにも貢献する				
今年度の主な事業実績	・演劇鑑賞事業 「めっくらもっくらどおんどん」栗山小学校331名、継立小学校53名、角田小学校48名 ・美術展等鑑賞事業 伊藤正・貞子絵画展161名 ・野草植物写真展56名 ・芸術文化鑑賞事業 「葉桜」108名、「杉谷拳士」234名、「映画ミコバズ」139名、「アマチュアバンドライブ」187名「室内楽」70名、「ひなまつりコンサート」600名 ・工房体験事業 水墨画18名、鋳物体験12名、樹脂粘土17名、クマよけ鈴7名、キャンドル15名				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	演劇鑑賞事業や芸術鑑賞事業等を目標値を上回る23回実施したことで成果指標である人数も伸びることができた。 文化振興基金については、新型コロナウイルスの影響が収縮、イベントなど再稼働し始めたことと併せて材料費や原油価格などのコスト高騰もあり、活動費支援を望む基金申請件数が増加したことによるもの。				
課題・問題点	一事業における小規模化や町民ニーズの多様化など、事業単位毎に実施、検証を行い、都度ニーズの把握が必要不可欠である。 ものづくり・DIYの拠点として稼働し始めた「栗山煉瓦創庫くりふと」とのすみ分けあるいは共催事業など、あさひ工房との特色の違いを出した利用促進。総じて材料費や原油価格高騰の影響を受け、費用負担の増加傾向が懸念点である。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	町民や文化団体による芸術・文化活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	芸術・文化	施策	芸術・文化活動の推進
事業目的	・文化団体の育成と町民の文化活動の推進のため、芸術・文化サークル活動を支援する。・栗山の風土に根ざした郷土芸術の創造を目指し、町民の自主的な文化活動を支援する。				
事業概要	①総合文化祭 ・芸術祭実行委員会への支援～町民及びサークルによる創作活動の成果発表の場を提供する ・音楽祭実行委員会への支援～町内の音楽愛好家及び団体による音楽活動の成果発表の場を提供する ②栗山町文化連盟 ・芸能祭・菊花展の開催や広報紙の発行などの文化事業への支援				
期待する成果	町民の各種文化事業への積極的な参加や、文化団体及びサークル活動の活性化と自主的な運営につながる				
今年度の主な事業実績	くりやま芸術祭294名、くりやま音楽祭160名、栗山芸能祭350名				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	コロナ禍による練習不足から活動が停滞又は停止しているサークルがあり、文化連盟加盟サークルと会員数が減少してきている。 芸術祭の開催日数を2日間に短縮、またカラオケ発表会参加者の減により芸能祭も1日にする等の影響により、いずれも来場者数が減となった。				
課題・問題点	これまでは現役引退後の生きがいづくりとして各種サークルに加入し文化活動を行ってきた年齢層が軒並み高年齢化してきている。教育委員会の支援なしでは事業開催をすることができない状況にある。定年延長等や再雇用により60代の新たな会員獲得に繋がらない。 栗山小学校スクールバンドが指導者不足により一昨年末をもって活動停止となっている。中学・高校での部活動に繋げる仕組みが必要。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	ふるさと栗山の文化財保護・活用や郷土芸能の継承活動を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	芸術・文化	施策	文化財保護・活用の推進
事業目的	・歴史的文化財の保護・活用や郷土芸能の継承活動を通じて、町民の文化財及び伝統文化に対する理解・関心を高める。 ・郷土の開拓に尽くした先人の文化や遺産を後世に伝え、まちの歴史を学び理解を深めるふるさと学習の充実を図る。				
事業概要	①文化財保護保存事業 ・文化財保護委員と連携し、文化財の指定及び文化財保護に対する啓発活動を推進する ・泉記念館茅葺屋根の改修を計画的に推進する。 ・歴史的建造物等保存継承事業補助金の活用を推進する。 ②開拓記念館事業 ・開拓記念館研究員と連携し、歴史的資料の収集・保存に努め、展示内容の見直しを進める。 ・収蔵資料の展示公開や広報アノロの発行、もちつきなどの伝統文化の体験を通じて、郷土の歴史・文化を学ぶ機会を提供する。 ③文化振興基金補助金 ・文化振興基金運営委員と連携し、芸術の創造又は普及を図る活動、文化振興又は普及を図る活動を推進する。 ④地域伝統文化（郷土芸能）普及事業 ・地域伝統文化（郷土芸能）の普及・継承のため、関係団体等と連携し、世代間交流や地域コミュニティの活性化につながる取組みを推進する。				
期待する成果	郷土の歴史や芸能・文化を学び体験することにより、ふるさと栗山に対する郷土愛が醸成され、地域に根差した伝統文化の普及・保存・継承につながる。				
今年度の主な事業実績	文化財保護委員会～新たな文化財の掘り起こし 開拓記念館特別展示～①角田神社奉納額と栗山町の文化財510名②木彫りの鮭と熊133名③栗山公園・御大師山八十八ヶ所石仏91名④新収蔵品140名				
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	史資料の新たな文化財の掘り起こしや指定の検討など活発な委員会の場になっており、計画通りの委員会開催ができています。 ふるさと学習する学びの施設として、また町文化財の企画展示の実施など栗山町史資展示施設として活用できており、来館者数の増加に繋がっている。				
課題・問題点	展示内容の更新など計画的な展示内容の改修、目新しさを感じさせる常設展示の検討など展示場所の整理が必要。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	少年ジェット派遣事業を実施します。				
政策分野	教育	政策項目	国際・地域間交流	施策	国際交流の推進
事業目的	外国人との交流を通じて、国際感覚を身につけ自己を高めることにより、国際社会に対応できる人材の育成に努める。				
事業概要	①ホームステイや現地学生等との交流、体験プログラム等の実施 対象：町内在住中高生（8名程度（内2名栗山高校卒）） 時期：冬休み期間（1月上旬）8泊程度 その他：事前研修及び事後研修の実施、報告集等の作成による情報提供 ※新型コロナウイルス感染症の状況によってはオンラインで海外との交流、体験プログラム等を実施する。また、事前研修においてもオンラインを取り入れた研修を検討する。				
期待する成果	国際感覚を身につけ、国際社会に対応できる青少年の育成を図ることができる				
今年度の主な事業実績	7/21募集開始 9/4派遣団員決定 10/3第1回事前研修 11/1第3回事前研修 12/8-9第6-7回事前研修 12/29第9回事前研修 また本研修後に報告書作成や報告会に向けての事後研修を4回実施。 8/26・9/1面接実施 9/27結団式・保護者説明会実施 10/16第2回事前研修 11/11-12第4-5回事前研修 12/15第8回事前研修				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	10月～12月の期間で現地研修の充実に向けた英語レッスンなどの事前研修を計9回実施。宿泊研修などを通して団員同士の距離が縮まり、コミュニケーションも増加した。				
課題・問題点	研修終了後のかわり方について、フォローアップ体制の整備が必要である。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	姉妹都市（宮城県角田市）、被災地などの青少年交流事業を実施します。				
政策分野	教育	政策項目	国際・地域間交流	施策	地域間交流の推進
事業目的	地域の個性を活かしたさまざまな分野での地域間交流を進めることにより、次代を担う青少年の育成を図る。				
事業概要	①児童交流事業の実施 ・子ども交歓のつどい（宮城県角田市との相互交流） ②青年交流事業の実施 ・青年交歓のつどい（宮城県角田市青年の受入交流） ・勤労青年国内研修（宮城県角田市への派遣研修） ③英語コミュニケーションスキル研修（福島県川俣町の連携事業）				
期待する成果	多様な分野での地域間交流を進めることにより、次代を担う人材の育成が期待される				
今年度の主な事業実績	子ども交歓角田市派遣27名 小学5年～中学3年生までの25名と高校2年生2名の27名にて3泊4日の宿泊研修を姉妹都市である角田市で実施 施設視察見学や派遣都市児童との交流を通じた生涯学習と人格形成の育成 勤労青年国内研修6名 宮城県角田市を中心に青年層の派遣研修を実施				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	子ども事業については、5年ぶりの実施となったが、各学校での説明会を行ったため定員を超えた応募となり、計画通り事業実施できた。 青年事業については、計画人数よりも1名増員し事業を実施できた。				
課題・問題点	受入都市の角田市との調整が必要不可欠であり、研修内容をはじめ市町間の人員的バランスや年齢構成等も含めて協議、検討が必要である。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	総合福祉センターの長寿命化を図ります。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	地域福祉	施策	公共施設長寿命化
事業目的	老朽化した施設の計画的な改修を実施する。				
事業概要	①総合福祉センターの改修 ・外壁・屋上防水工事				
期待する成果	利用者の安全確保				
今年度の主な事業実績	・正面玄関前改修工事 1,771千円 ・高圧開閉器取替 880千円				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	当初予算計上していた正面玄関前改修については障がい者や高齢者に使いやすいよう予定通り施工を完了することができた。設備老朽化による気中開閉器の漏電により全館停電となる等、突発的修繕を行った。				
課題・問題点	築27年のため設備等経年劣化による修繕を計画的に行う必要がある。 また事務職には予測が難しい突発修繕もあり、教育施設担当の技術職の配置が望ましい。				
点検評価	2 期待どおり				

3 介護福祉学校の運営

計画事業名	学校経営基盤の確立を図り、超高齢社会を支える優れた介護福祉士を養成します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	北海道介護福祉学校の運営
事業目的	学校経営基盤を確立するため安定的な学生確保を図るとともに、国家資格取得に向けた質の高い教育を提供し、優れた介護福祉士を養成する。				
事業概要	①学生確保対策 … 定員（40名／学年）の充足率を高め、学校経営の安定化を図るため、広告宣伝・情報発信の拡充を図る。（例）進学情報サイト・情報誌への掲載、オープンキャンパスの開催、進学相談会への参画、高校・施設訪問、SNSの効果的な活用） ②介護人材の確保に関する自治体包括連携の推進 … R5年度末：15自治体、R6年度末：20自治体を目指す。後年度においては通増を予定し、取り組みを通して安定的な学生確保と人材供給に資する。 ③国家試験対策 … 国家試験合格率100%を目標（実質では95%以上維持）にカリキュラム等の充実を図る。 ④フィンランド交換留学 … 学校の魅力づくりとともに、異文化交流を通して、多様な価値観に触れ視野を広げることにより、地域福祉の中核的人材を育成する。加えて、派遣学生による公開報告会を実施し、町民の意識啓発に資する。 ⑤町の政策立案に資するため、介護福祉学校で把握、収集した他自治体が実施している介護職に関する処遇改善の取組事例を町福祉課担当へ情報提供する。				
期待する成果	定員充足率の向上により、学校経営基盤が安定化することにより町財政の負担軽減を図られ、また、改めて介護福祉士養成施設としての地位を確立し、町内外において必要とされる学校として認知向上する。				
今年度の主な事業実績	①学生確保対策 … 積極的な情報発信による募集活動を展開し、資料請求数538件（前年度末416件）、進学相談会の着席者数147人（前年度末85人）、Instagramのフォロワー437人、Facebookのフォロワー827人となった。入学予定者は、AO入試19名、自治体推薦1名、職業訓練3名の合計23名となり、前年比2名の増となった。 ②介護人材の確保に関する自治体包括連携の推進 … R5年度末に15自治体との協定締結を目標としたが、今年度は上川・宗谷・オホーツクを中心に16自治体に訪問、資料送付にて説明を行い、年度末時点で12自治体と締結となり、目標には届かなかった。 ③国家試験対策 … 国家試験対策として、模擬試験8回、対策講座40時間を実施。模擬試験の結果を分析し、正答率の低い分野について対策講座において個別指導を行うなどにより、35期生23名全員が合格し、2年連続で合格率100%となった。 ④フィンランド交換留学 … 8/26～9/14 フィンランド側留学生2名を受入れ、9/14～9/29 本校学生3名を派遣。2/28に報告会を開催し、町民等15名の参加があり、活発な質疑応答、意見交換が行われた。 ⑤介護職に関する処遇改善や人材確保に関する取組事例を包括連携自治体等の事例を集約し、町福祉課担当へ情報提供した。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	①高校訪問ベースでは手応えがあったものの進学から就職、介護から看護等へなどの進路変更が相次ぎ、期待値より5人程度の減となり、高校生へアプローチの弱さが課題である。また、本校の特徴としてOC参加者の出願率が高いことがあるが、進学相談会参加数を増やしたことにより、1～2年生13人（実人数）のOCへの参加者（着席者数の約9%）があり、有効性を実感している。 ②趣旨は理解されるが、各振興局の拠点地域の養成校の存在、協定内容の取り組みへの不安や具体的実績の乏しさなどから情報が担当課で止まっている様子が窺える。一方、振興局ベースでは新たに渡島・檜山など広がりを見せているので、今後の波及効果を期待している。				
課題・問題点	学生確保については、現段階で許容され得ると考えられる予算を投じて対策をしているが、少子化や職業の多様化により介護を志望する生徒数は増えていない。これは、道内の養成施設共通の問題であり、「介護のしごと」に関する普及啓発からしなければいけない状況にある。この課題に取り組めるのは、基礎自治体であり、自治体包括連携の推進が鍵となると考える。また、介護人材確保は、自治体における政策的側面があるため、首長や議会の理解が重要となる。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	地域に開かれ地域に必要とされる学校づくりを目指します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	北海道介護福祉学校の運営
事業目的	町民から見える学校づくりを進め、町立校として存在意義と価値の向上を図る。				
事業概要	①小・中学校における福祉教育支援 … 将来の介護人材育成の一環として、小・中学校における福祉教育の取り組みを支援 ②特別講義等の一般公開 … 町民公開講座として、特別講義等を公開（ケアラー支援推進計画との連携） ③地域活動研究 … 町内の福祉的課題について調査・研究を行い、町民等を対象に発表会を実施 ④社会福祉協議会との連携の深化 … 地域福祉に取り組む社会福祉協議会との連携を深め、学生の地域参加を促進し、視野の広い人材育成の一助とする。				
期待する成果	町立校として運営することに対して、町民の理解が深まる。				
今年度の主な事業実績	①インフルエンザの流行により中止となった栗山小学校以外の小中学校において、福祉教育活動支援を行った。 ②③町民公開講座等の開催は、地域活動研究報告会をはじめ公開講座6回、139人の町民等が参加し、本校の教育活動への理解が深まった。特に地域活動研究では、町民や町内会など積極的な交流が生まれ、再び学校が町民に身近なものとなりつつある。 ④OCや地域活動研究など社会福祉協議会と連携協働し、「福祉のまち栗山」だからこそできるコンテンツづくりに取り組んだ。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	計画した事業については概ね達成し、今後の展開に向けた基盤ができた。追加実施となった介護職員初任者研修は、募集期間の短さにより十分に周知されなかったため、受講者が開催最低人数に至らなかった。				
課題・問題点	町民公開講座には多くの参加があったが、一層の参加者増に向け、会場設定及び開講スケジュールの早期周知が必要。また、介護職員初任者研修については、町民等が受講しやすい環境を整えるため、募集期間及び開講期間の検討が必要。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	介護福祉学校の大規模改修を実施します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	北海道介護福祉学校の運営
事業目的	高校生等にとって魅力ある学校施設と老朽化した校舎（内外装）の大規模改修を行う。				
事業概要	①校舎（内外装）の大規模改修 ・学校施設の改修 ・教育機材等の更新				
期待する成果	学生募集における競争力が高まるとともに学生に最適な学習環境を提供することができる。				
今年度の主な事業実績	次年度実施予定の暖房設備の更新に伴う調査設計を実施した。				
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）					
課題・問題点	教育施設・設備等の教育環境については、老朽化、陳腐化が目立ち、時として教育活動の支障となることもあるため、大規模改修を除く教育設備等の更新は適時実施する必要がある。				
点検評価	2 期待どおり				

計画事業名	福祉・介護分野における中核的人材養成に向けた高専一貫教育プログラム開発・実証事業に取り組みます				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	北海道介護福祉学校の運営
事業目的	文部科学省の委託を受け、新たな社会的ニーズに応じた専門的職業人材を育成するため、専門学校と高等学校、教育委員会等の行政及び企業が協働でコンソーシアムを構築し、コーディネーターを中心として、高等学校と専門学校の5年間における一貫した教育プログラムを開発するモデルを構築する。				
事業概要	栗山高校との連携による高専一貫教育プログラムの開発・運用 … これまでの栗山高校との連携協定を土台とした発展的取り組みにより、学生確保と町内における人材確保の資する。（文部科学省：地域産業中核的人材育成事業） 北海道介護福祉学校が核となり、行政や企業と協働の仕組みをつくり、栗山高校と介護福祉学校で学ぶ5年間を接続したプログラムを開発し、栗山町から介護・福祉分野で中核となっていく人材を養成、輩出する。具体的には、栗山高校との連携による高専一貫教育プログラムの開発・運用を目指す 令和4年度～令和8年度予定（毎年度受託契約） 他の計画事業との関連 ： 計画事業〇〇 栗山高校「魅力化ビジョン（案）」を推進します。				
期待する成果	栗山高校から介護・福祉の分野を目指す高校生の増				
今年度の主な事業実績	栗山高校との連携のもとに、令和5年度入学生から導入の学校設定科目「栗山と福祉」として高専一貫教育プログラムの開発を行った。この間、本校専任教員及び高専連携支援員による交流授業を展開。授業後のアンケートからは、福祉・介護分野に興味・関心を持つ生徒が多く存在するなど、事業効果が表れる傾向にある。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	「栗山と福祉」の授業実施に際しては両校を拠点に町内公共施設を活用した中で実践の場を提供するとともに、適宜介護学生が実技指導に協力するなど交流の機会に努めてきた。今後、町内外事業所・大学等、地域参画のもとに授業実施を予定している。				
課題・問題点	令和6年度には2学年、令和7年度には3学年による「栗山と福祉」の同時進行を控えているが、実施に必要な指導体制や文部科学省委託事業に係る事務体制の構築など、人的整備が必要な状況になっている。				
点検評価	2 期待どおり				

